



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 盟和産業株式会社

コード番号 7284 URL <http://www.meiwasangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 伊藤 明彦

TEL 046-223-7611

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,537	△16.3	107	—	41	—	△1,808	—
21年3月期	18,565	△15.8	△301	—	△468	—	△678	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△110.68	—	△16.2	0.2	0.7
21年3月期	△41.10	—	△5.4	△1.9	△1.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	21,208	10,398	49.0	636.36
21年3月期	23,742	11,967	50.4	731.70

(参考) 自己資本 22年3月期 10,396百万円 21年3月期 11,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,016	△1,875	△1,389	1,980
21年3月期	2,927	△1,394	804	4,224

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	82	—	0.7
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,800	30.1	180	—	130	—	60	—	3.67
通期	17,300	11.3	280	160.8	170	310.3	60	—	3.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 盟和(佛山)汽車配件有限公司) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 17,514,297株 21年3月期 17,514,297株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,176,167株 21年3月期 1,170,690株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,444	△15.6	205	—	147	—	△1,761	—
21年3月期	18,304	△16.1	△216	—	△387	—	△638	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△107.77	—
21年3月期	△38.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	21,076		10,542		50.0	645.25		
21年3月期	23,517		12,054		51.3	737.57		

(参考)自己資本 22年3月期 10,542百万円 21年3月期 12,054百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,500	25.3	180	—	130	—	60	—	3.67
通期	16,700	8.1	300	46.3	200	35.2	90	—	5.51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結および個別業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期のわが国経済は、緊急経済対策や中国・インドを中心とする新興国の需要増加により、最悪期を脱して徐々に回復の兆しが見えてきているものの、設備投資や雇用情勢は依然として低い水準で推移しており、厳しい状況が続いております。

自動車業界におきましては、国内ではエコカー減税や新車購入補助金等の需要喚起の効果により販売台数は増加に転じましたが、海外では世界経済の悪化による需要の落ち込みが大きく、国内生産・輸出とも前年を大幅に下回りました。

このような状況の中で当社グループは、希望退職の実施や生産設備の集約など事業構造改善による黒字体質の確立と、中国での生産拠点設立など持続的な成長に向けた事業基盤整備に取り組んでまいりました。

その結果、当期の業績につきましては、連結売上高は15,537百万円（前連結会計年度比16.3%減）、連結営業利益は107百万円（前年同期は連結営業損失301百万円）、連結経常利益は41百万円（前年同期は連結経常損失468百万円）、連結当期純損失は1,808百万円（前年同期は連結純損失678百万円）となりました。

（セグメント別概況）

自動車部品事業では、連結売上高は14,830百万円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。連結営業利益は40百万円（前年同期は連結営業損失382百万円）となりました。

住宅事業では、連結売上高は656百万円（前連結会計年度比46.2%減）となりました。連結営業利益は100百万円（前連結会計年度比32.8%減）となりました。

包装製品事業では、連結売上高は51百万円（前連結会計年度比51.1%減）、連結営業損失は32百万円（前年同期は連結営業損失67百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新興国需要の拡大により全体的には復調の兆しが見えるものの、自動車業界においては補助金制度の終了に伴う反動減も予想され、価格競争の激化や品質基準の厳格化など、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、コスト対応力と収益力を徹底的に強化するとともに、グローバル展開のための事業基盤の整備に取り組んでまいります。平成23年3月期の業績見通しといたしましては、連結売上高17,300百万円、連結営業利益280百万円、連結経常利益170百万円、連結当期純利益60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,980百万円（前連結会計年度比53.1%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

1,016百万円の増加（前連結会計年度比65.3%減）となりました。これは売上債権の増加1,222百万円を計上する一方で、販売用不動産の減少1,337百万円及び、仕入債務の増加727百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

1,875百万円の減少（前連結会計年度比34.5%増）となりました。これは主に短期貸付金の増減1,218百万円、有形固定資産の取得による支出806百万円を計上したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

1,389百万円の減少（前連結会計年度比－%）となりました。これは主に長期借入による収入が3,350百万円ある一方で、長期借入金の返済による支出が2,174百万円、短期借入金の減少が1,742百万円、社債の償還による支出が800百万円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	51.0	50.4	49.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6	10.7	11.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	2.2	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	26.6	9.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当を実施していきたいと考えております。当期の配当につきましては、営業損益・経常損益の黒字化を果たしたものの、事業構造の改善や財務の健全化のための特別損失の計上等により当期純損失となりましたため、無配とさせていただきます。

次期の配当予想につきましては、最終損益黒字化の目途が立ったことから復配し、1株当たり年間4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成されております。中国では、子会社の大連盟和化工製品有限公司と盟和（佛山）汽車配件有限公司があり、主として自動車用部材、建材、住設部材を製造・販売しております。

なお、当社が製造販売する自動車用部品の最終工程の一部を委託しておりました盟伸工業株式会社については、当連結会計期間において清算手続が終了したため、連結範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書のみ連結しております。

当社の関係会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大連盟和化工製品 有限公司	中華人民共和国遼 寧省大連市	304,100 (21,522,490人民元)	発泡プラスチック の成形品製造 自動車内装部品の 製造・販売	95.66	役員1名兼任 運転資金・設備資 金借入の債務保証
盟和（佛山）汽車 配件有限公司	中華人民共和国広 東省佛山市	500,000 (36,739,200人民元)	自動車内装部品の 製造・販売	100.00	役員1名兼任

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、自動車内装部品を中心として、「より良いもの」、「喜んでいただけるもの」を、「より安く」、そして「より早く」提供することにより社会に貢献することを基本理念として事業展開を行なってきました。

当社グループの「企業理念」では、法令順守に基づく企業活動、環境にやさしい製品づくり、技術革新による顧客満足度向上に努め、株主、取引先、地域社会等会社をとりまくさまざまな関係者との良好なコミュニケーションを実践する、としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成19年に「長期ビジョン2020」を策定し、「樹脂加工・配合のスペシャリストとして、グローバル市場で存在感のある内装部品サプライヤーを目指す」との基本方針のもと、

- ・会社の「しくみ」の変革による、効率的で活力あふれた経営体制確立
- ・商品力向上、最適なグローバル事業展開による収益向上
- ・樹脂加工・配合技術の活用による新事業領域開拓

を目指しております。

また、平成23年3月期を最終年度とする「中期経営計画」では、国内生産体制再構築、効率的な経営体質の確立による「収益力の強化」とグローバルに向けた海外展開促進、新規事業検討等「成長に向けた投資・基盤整備」を戦略の柱として取組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	4,224,376	1,980,304
受取手形及び売掛金	3,092,546	4,316,494
商品及び製品	599,880	605,028
仕掛品	961	—
未成工事支出金	10,117	—
原材料及び貯蔵品	263,865	342,865
販売用不動産	872,839	745,117
繰延税金資産	121,035	156,000
不動産事業出資金	4,604,775	2,087,500
短期貸付金	—	1,218,000
その他	193,249	503,928
貸倒引当金	△4,324	△1,045,487
流動資産合計	13,979,324	10,909,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,423,170	1,352,889
機械装置及び運搬具（純額）	1,315,884	1,307,391
工具、器具及び備品（純額）	560,663	699,629
土地	※4 2,012,533	※4 2,008,450
リース資産（純額）	155,450	134,170
建設仮勘定	788,099	503,434
有形固定資産合計	※1 6,255,802	※1 6,005,965
無形固定資産	181,710	193,032
投資その他の資産		
保険積立金	281,950	281,950
投資有価証券	2,088,232	2,376,464
繰延税金資産	765,365	754,674
長期未収入金	—	1,004,883
その他	229,821	229,006
貸倒引当金	△50,411	△559,258
投資その他の資産合計	3,314,959	4,087,720
固定資産合計	9,752,472	10,286,719
繰延資産		
開業費	—	11,841
社債発行費	11,020	—
繰延資産合計	11,020	11,841
資産合計	23,742,816	21,208,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,617,668	3,283,698
短期借入金	3,856,480	2,114,800
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2※3※4 335,661	※2※3※4 463,439
リース債務	20,095	20,642
未払法人税等	—	21,373
賞与引当金	222,728	185,214
その他	534,960	493,612
流動負債合計	7,787,595	6,582,781
固定負債		
社債	600,000	—
長期借入金	※2※3※4※5 1,502,815	※2※3※4※5 2,552,398
リース債務	138,606	117,964
退職給付引当金	1,552,389	1,415,020
長期未払金	191,696	139,810
その他	1,782	1,782
固定負債合計	3,987,290	4,226,975
負債合計	11,774,885	10,809,756
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	1,696,397	1,696,397
利益剰余金	8,427,804	6,619,118
自己株式	△288,853	△289,624
株主資本合計	12,002,747	10,193,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,195	208,016
繰延ヘッジ損益	△2,389	—
為替換算調整勘定	△2,560	△4,360
評価・換算差額等合計	△44,144	203,656
少数株主持分	9,328	1,607
純資産合計	11,967,931	10,398,555
負債純資産合計	23,742,816	21,208,312

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高	18,565,477		15,537,851	
売上原価	16,173,830		13,079,108	
売上総利益	2,391,646		2,458,742	
販売費及び一般管理費	※1※2 2,693,441		※1※2 2,351,383	
営業利益又は営業損失(△)	△301,794		107,359	
営業外収益				
受取利息	11,906		31,024	
受取配当金	58,173		33,877	
受取賃貸料	17,181		14,914	
助成金収入	12,023		15,839	
その他	22,650		32,771	
営業外収益合計	121,936		128,427	
営業外費用				
支払利息	110,727		107,761	
支払手数料	89,518		60,455	
貸倒引当金繰入額	21,087		3,839	
その他	67,699		22,298	
営業外費用合計	289,032		194,353	
経常利益又は経常損失(△)	△468,890		41,432	
特別利益				
固定資産売却益	—	※3	23,721	
補助金収入	25,748		22,185	
特別利益合計	25,748		45,907	
特別損失				
固定資産除却損	※4 69,322		※4 35,319	
投資有価証券評価損	98,717		—	
出資金評価損	86,200		—	
事業構造改善費用	—	※5	429,166	
たな卸資産評価損	5,758		—	
貸倒引当金繰入額	—		1,546,191	
減損損失	—	※6	25,208	
その他	—		16,708	
特別損失合計	260,000		2,052,596	
税金等調整前当期純損失(△)	△703,141		△1,965,255	
法人税、住民税及び事業税	20,598		11,749	
法人税等調整額	△11,800		△161,200	
法人税等合計	8,798		△149,450	
少数株主損失	33,806		7,119	
当期純損失(△)	△678,133		△1,808,685	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,167,399		2,167,399
当期末残高		2,167,399		2,167,399
資本剰余金				
前期末残高		1,696,397		1,696,397
当期末残高		1,696,397		1,696,397
利益剰余金				
前期末残高		9,287,947		8,427,804
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		△182,009		—
当期純損失(△)		△678,133		△1,808,685
連結会計年度中の変動額合計		△860,143		△1,808,685
当期末残高		8,427,804		6,619,118
自己株式				
前期末残高		△259,324		△288,853
連結会計年度中の変動額				
自己株式の取得		△29,529		△770
連結会計年度中の変動額合計		△29,529		△770
当期末残高		△288,853		△289,624
株主資本合計				
前期末残高		12,892,420		12,002,747
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		△182,009		—
当期純損失(△)		△678,133		△1,808,685
自己株式の取得		△29,529		△770
連結会計年度中の変動額合計		△889,672		△1,809,456
当期末残高		12,002,747		10,193,291
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		296,379		△39,195
連結会計年度中の変動額				
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)		△335,574		247,211
連結会計年度中の変動額合計		△335,574		247,211
当期末残高		△39,195		208,016
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		△2,844		△2,389
連結会計年度中の変動額				
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)		455		2,389
連結会計年度中の変動額合計		455		2,389
当期末残高		△2,389		—
為替換算調整勘定				
前期末残高		14,591		△2,560
連結会計年度中の変動額				

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)	△17,151	△1,800
連結会計年度中の変動額合計	△17,151	△1,800
当期末残高	△2,560	△4,360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	308,126	△44,144
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)	△352,271	247,801
連結会計年度中の変動額合計	△352,271	247,801
当期末残高	△44,144	203,656
少数株主持分		
前期末残高	28,356	9,328
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)	△19,028	△7,720
連結会計年度中の変動額合計	△19,028	△7,720
当期末残高	9,328	1,607
純資産合計		
前期末残高	13,228,903	11,967,931
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	△182,009	—
当期純損失 (△)	△678,133	△1,808,685
自己株式の取得	△29,529	△770
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)	△371,299	240,080
連結会計年度中の変動額合計	△1,260,972	△1,569,375
当期末残高	11,967,931	10,398,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△703,141	△1,965,255
減価償却費	1,025,033	915,313
減損損失	—	25,208
投資有価証券評価損益 (△は益)	98,717	—
固定資産除却損	69,322	35,319
事業構造改善費用	—	429,166
のれん償却額	2,222	8,225
繰延資産償却額	2,813	2,110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,268	△37,513
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,420	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,501	△137,369
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△208,591	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,125	1,550,007
受取利息及び受取配当金	△70,080	△64,901
受取賃貸料	△17,181	△14,914
支払利息	110,727	107,761
営業外支払手数料	89,518	60,455
為替差損益 (△は益)	△7,737	△3,572
固定資産売却損益 (△は益)	—	△23,721
売上債権の増減額 (△は増加)	2,740,259	△1,222,819
たな卸資産の増減額 (△は増加)	170,121	△84,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,784,703	727,890
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,008,470	1,337,613
営業出資金の増減額 (△は増加)	350,000	—
前渡金の増減額 (△は増加)	142	△7,491
前受金の増減額 (△は減少)	△16,700	20,254
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,911	△1,719
出資金評価損	86,200	—
その他	138,131	△317,496
小計	3,026,573	1,338,166
事業構造改善費用の支払額	—	△287,229
法人税等の還付額	—	32,088
利息及び配当金の受取額	70,053	59,210
利息の支払額	△110,007	△110,369
法人税等の支払額	△85,185	△15,267
補助金収入の受取額	25,748	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,927,182	1,016,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,092,210	△806,408
有形固定資産の売却による収入	—	54,515
無形固定資産の取得による支出	△9,702	△96,077
投資有価証券の取得による支出	△386,424	△10,529
投資有価証券の売却による収入	31,875	100,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△1,218,000

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
貸付金の回収による収入		553		—
出資金の回収による収入		51,030		—
子会社出資金の取得による支出		△90,000		△1,100
子会社株式の取得による支出		—		△300
その他		—		1,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,394,878		△1,875,996
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		1,331,941		△1,742,580
長期借入れによる収入		115,477		3,350,000
長期借入金の返済による支出		△296,219		△2,174,557
社債の償還による支出		△200,000		△800,000
自己株式の取得による支出		△29,529		△770
配当金の支払額		△182,323		△1,363
リース債務の返済による支出		△14,417		△20,095
少数株主の増資引受による払込額		80,000		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		804,928		△1,389,367
現金及び現金同等物に係る換算差額		△16,260		4,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,320,972		△2,244,072
現金及び現金同等物の期首残高		1,903,404		4,224,376
現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,224,376	※1	1,980,304

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 盟伸工業株式会社 大連盟和化工製品有限公司	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大連盟和化工製品有限公司 盟和（佛山）汽车配件有限公司 盟和（佛山）汽车配件有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結範囲に含めております。 盟伸工業株式会社については清算終了により上記会社には含めておりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 非連結子会社および関連会社はありません。	持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 同左
3 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社のうち大連盟和化工製品有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち大連盟和化工製品有限公司及び盟和（佛山）汽车配件有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>
	<p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 製品、半製品、原材料および仕掛品 移動平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 c 販売用不動産、仕掛不動産及び未成工事支出金 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失は1,799千円及び税金等調整前当期純損失は、7,558千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 製品、半製品、原材料および仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左 c 販売用不動産、仕掛不動産及び未成工事支出金 同左</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっています。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 2年～40年 機械装置及び運搬具 2年～ 8年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費は、社債償還期間(5年)で定額償却しております。</p>	<p>①社債発行費は、社債償還期間(5年)で定額償却しております。 ②一部の連結子会社において、開業費を繰延資産に計上しております。開業後、効果の発現する期間(5年)にわたり、定額償却します。</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しています。 なお、国内連結子会社については従業員の退職給付債務に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額)に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。これにより、役員退職慰労金引当金残高を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準 第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 当該変更に伴う退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p>
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>在外子会社等の資産及び負債は当該子会社の、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は 特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:金利スワップ ヘッジ対象:借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処は、税抜方式によっています。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業損失は8,577千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ8,961千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ698,675千円、0千円、344,676千円である。	_____

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 11,810,269千円</p>	<p>※1</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 11,793,140千円</p> <p>なお、有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>
<p>※2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成20年6月27日金融機関1社と3億円のコミットメントライン契約、また平成18年12月28日取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約50億円の総額53億円の特定融資枠契約を締結しています。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,300,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 1,750,000千円</p> <p>当連結会計年度末未使用残高 3,550,000千円</p>	<p>※2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成21年6月26日金融機関1社と3億円のコミットメントライン契約、また平成21年9月30日取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約10億円の総額13億円の特定融資枠契約を締結しています。</p> <p>特定融資枠契約の総額 1,300,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 480,000千円</p> <p>当連結会計年度末未使用残高 820,000千円</p>
<p>※3 コミット型シンジケーションローン契約</p> <p>当社は、設備資金（新工場建設資金及び設備機械等購入資金）の資金調達として、平成17年9月30日金融機関2社とコミット型シンジケーション方式タームローン契約15億円の特定融資枠を締結しています。</p> <p>特定融資枠契約の総額 1,500,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 1,083,000千円</p> <p>当連結会計年度末未使用残高 - 千円</p>	<p>※3 コミット型シンジケーションローン契約</p> <p>当社は、財務基盤強化やグローバル化実現の資金調達として、平成21年9月30日金融機関3社と、また平成22年3月26日金融機関3社とそれぞれコミット型シンジケーションローン契約17.5億円と13億円の特定融資枠を締結しています。</p> <p>特定融資枠契約の総額 3,050,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 2,924,875千円</p> <p>当連結会計年度末未使用残高 - 千円</p>
<p>※4 担保資産</p> <p>設備資金 1,083,000千円（長期借入金 933,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 150,000千円）の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地 1,462,626千円</p> <p>建物 943,553千円</p> <p>合計 2,406,179千円</p>	<p>※4 担保資産</p> <p>シンジケートローン資金 2,924,875千円（長期借入金2,487,425千円 一年以内返済予定の長期借入金437,450千円）の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地 1,861,690千円</p> <p>建物 1,028,793千円</p> <p>合計 2,890,483千円</p>
	<p>※5 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成21年9月30日、組成金額：1,750,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>

※5 財務制限条項

(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケーションローン契約（契約日：平成17年9月30日、組成金額：1,500,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 各決算期末日の報告書等に記載される貸借対照表における資本合計を、当該決算期の直前の決算期末日の報告書等に記載される貸借対照表における資本合計と、平成17年3月決算期末日における報告書等に記載された貸借対照表の資本合計のいずれか高い金額の75%以上に維持すること。

② 各本決算期末日の報告書等に記載される損益計算書における経常損益を、2期連続で負の値としないこと。

① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、(i)平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は(ii)直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

② 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業利益を損失としないこと。

(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約（契約日：平成21年9月30日、組成金額：1,000,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

② 平成22年3月期末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

(3) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成22年3月26日、組成金額：1,300,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、(i)平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は(ii)直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

② 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、(i)平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は(ii)直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

③ 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

④ 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">429,153千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,497千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,778千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,834千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,078千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,009,228千円</td></tr> <tr><td>荷造包装費</td><td style="text-align: right;">91,668千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">210,254千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2,222千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">82,550千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">82,550千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">531千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39,198千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">29,592千円</td></tr> </table>	給与手当	429,153千円	賞与引当金繰入額	48,497千円	退職給付引当金繰入額	37,778千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,834千円	貸倒引当金繰入額	2,078千円	支払運賃	1,009,228千円	荷造包装費	91,668千円	支払手数料	210,254千円	のれん償却額	2,222千円	一般管理費	82,550千円	合計	82,550千円	建物及び構築物	531千円	機械装置及び運搬具	39,198千円	工具器具及び備品	29,592千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">393,139千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,050千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,176千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">926,408千円</td></tr> <tr><td>荷造包装費</td><td style="text-align: right;">109,226千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">166,403千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8,225千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">84,182千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">84,182千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旧群馬工場売却</td><td style="text-align: right;">23,721千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,862千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,002千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18,246千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207千円</td></tr> </table> <p>※5 事業構造改善費用の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">20,417千円</td></tr> <tr><td>固定資産の移設等にかかる費用</td><td style="text-align: right;">105,162千円</td></tr> <tr><td>希望退職にかかる割増退職金等</td><td style="text-align: right;">198,825千円</td></tr> <tr><td>リファイナンスにかかる費用</td><td style="text-align: right;">104,761千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">847千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,273千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,589千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">14,498千円</td></tr> </table>	給与手当	393,139千円	賞与引当金繰入額	38,050千円	退職給付引当金繰入額	39,176千円	支払運賃	926,408千円	荷造包装費	109,226千円	支払手数料	166,403千円	のれん償却額	8,225千円	一般管理費	84,182千円	合計	84,182千円	旧群馬工場売却	23,721千円	建物及び構築物	3,862千円	機械装置及び運搬具	13,002千円	工具器具及び備品	18,246千円	その他	207千円	固定資産除却損	20,417千円	固定資産の移設等にかかる費用	105,162千円	希望退職にかかる割増退職金等	198,825千円	リファイナンスにかかる費用	104,761千円	建物及び構築物	847千円	機械装置及び運搬具	5,273千円	工具器具及び備品	4,589千円	借地権	14,498千円
給与手当	429,153千円																																																																								
賞与引当金繰入額	48,497千円																																																																								
退職給付引当金繰入額	37,778千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,834千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	2,078千円																																																																								
支払運賃	1,009,228千円																																																																								
荷造包装費	91,668千円																																																																								
支払手数料	210,254千円																																																																								
のれん償却額	2,222千円																																																																								
一般管理費	82,550千円																																																																								
合計	82,550千円																																																																								
建物及び構築物	531千円																																																																								
機械装置及び運搬具	39,198千円																																																																								
工具器具及び備品	29,592千円																																																																								
給与手当	393,139千円																																																																								
賞与引当金繰入額	38,050千円																																																																								
退職給付引当金繰入額	39,176千円																																																																								
支払運賃	926,408千円																																																																								
荷造包装費	109,226千円																																																																								
支払手数料	166,403千円																																																																								
のれん償却額	8,225千円																																																																								
一般管理費	84,182千円																																																																								
合計	84,182千円																																																																								
旧群馬工場売却	23,721千円																																																																								
建物及び構築物	3,862千円																																																																								
機械装置及び運搬具	13,002千円																																																																								
工具器具及び備品	18,246千円																																																																								
その他	207千円																																																																								
固定資産除却損	20,417千円																																																																								
固定資産の移設等にかかる費用	105,162千円																																																																								
希望退職にかかる割増退職金等	198,825千円																																																																								
リファイナンスにかかる費用	104,761千円																																																																								
建物及び構築物	847千円																																																																								
機械装置及び運搬具	5,273千円																																																																								
工具器具及び備品	4,589千円																																																																								
借地権	14,498千円																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	17,514	—	—	17,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	966	204	—	1,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 196千株

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,288	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	82,720	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	17,514	—	—	17,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1,170	6	—	1,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,224,376 現金及び現金同等物 <u>4,224,376</u>	現金及び預金勘定 1,980,304 現金及び現金同等物 <u>1,980,304</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車部品事業 (千円)	住宅事業 (千円)	包装製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益						
売上高						
(1)外部顧客に対 する売上高	17,241,161	1,219,710	104,605	18,565,477	—	18,565,477
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,241,161	1,219,710	104,605	18,565,477	—	18,565,477
営業費用	17,623,780	1,070,619	172,070	18,866,470	801	18,867,271
営業利益又は営 業損失(△)	△382,619	149,091	△67,464	△300,992	(801)	△301,794
II 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出						
資産	9,954,537	5,763,527	140,614	15,858,679	7,884,137	23,742,816
減価償却費	1,018,701	4,104	2,227	1,025,033	—	1,025,033
資本的支出	1,578,435	1,720	3,067	1,583,223	—	1,583,223

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車部品事業……フロア内装品、トランク内装品等の自動車内装部品

(2) 住宅事業……ファミリーマンション・戸建住宅の販売
マンションオフィスの床材等の建材

(3) 包装製品事業……発泡プラスチック成形品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(801千円)は、のれんの償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,884,137千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、自動車部品事業が1,799千円、住宅事業が5,758千円それぞれ増加し、営業損失は同額増加しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は自動車部品事業が7,634千円、包装製品事業が943千円増加し、営業損失は同額増加しております。

6 追加情報

事業区分の名称につきましては、「その他事業」としていた「包装製品事業」は全セグメントに占め

る相対的重要性が増したため、当連結会計年度より「その他の事業」を「包装製品事業」と表示しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車部品事業 (千円)	住宅事業 (千円)	包装製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,830,479	656,225	51,146	15,537,851	—	15,537,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,830,479	656,225	51,146	15,537,851	—	15,537,851
営業費用	14,789,869	556,067	83,753	15,429,691	801	15,430,492
営業利益又は営業損失(△)	40,609	100,157	△32,607	108,160	(801)	107,359
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,983,669	5,240,986	69,799	16,294,455	4,913,856	21,208,312
減価償却費	902,668	9,526	3,117	915,313	—	915,313
減損損失	10,038	671	—	10,709	14,498	25,208
資本的支出	789,290	12,700	2,361	804,352	—	804,352

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主な製品
 (1) 自動車部品事業……フロア内装品、トランク内装品等の自動車内装部品
 (2) 住宅事業……ファミリーマンション・戸建住宅の販売
 マンションオフィスの床材等の建材
 (3) 包装製品事業……発泡プラスチック成形品
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(801千円)は、のれんの償却額であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,913,856千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	731円70銭	1株当たり純資産額	636円36銭
1株当たり当期純損失	41円10銭	1株当たり当期純損失	110円68銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表純資産の部の合計額(千円)	11,967,931	10,398,555
普通株式に係る純資産額(千円)	11,958,602	10,396,947
少数株主持分(千円)	9,328	1,607
普通株式の発行済株式数(株)	17,514,297	17,514,297
普通株式の自己株式数(株)	1,170,690	1,176,167
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,343,607	16,338,130

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	△678,133	△1,808,685
普通株式に係る当期純損失(千円)	△678,133	△1,808,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,500,667	16,341,111

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	4,148,743	1,703,336
受取手形	415,132	524,357
売掛金	2,636,609	3,973,784
商品及び製品	588,642	571,021
未成工事支出金	10,117	—
原材料及び貯蔵品	226,657	229,078
販売用不動産	872,839	745,117
前渡金	—	2,793
前払費用	134,481	64,116
繰延税金資産	121,035	156,000
不動産事業出資金	4,604,775	2,087,500
未収入金	52,468	403,832
短期貸付金	—	1,218,000
その他	30,410	8,367
貸倒引当金	△15,973	△1,045,492
流動資産合計	13,825,941	10,641,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,870,647	2,762,633
減価償却累計額	△1,534,184	※4 △1,476,932
建物(純額)	※3 1,336,462	※3 1,285,700
構築物	298,837	293,139
減価償却累計額	△219,036	※4 △225,950
構築物(純額)	79,800	67,189
機械及び装置	7,615,204	7,173,293
減価償却累計額	△6,338,482	※4 △6,162,410
機械及び装置(純額)	1,276,721	1,010,883
車両運搬具	62,409	61,129
減価償却累計額	△53,929	△55,947
車両運搬具(純額)	8,480	5,181
工具、器具及び備品	4,128,532	4,470,277
減価償却累計額	△3,567,899	※4 △3,770,830
工具、器具及び備品(純額)	560,633	699,447
土地	※3 2,012,533	※3 2,008,450
リース資産	173,120	173,120
減価償却累計額	△17,669	△38,949
リース資産(純額)	155,450	134,170
建設仮勘定	521,835	283,041
有形固定資産合計	5,951,917	5,494,063
無形固定資産		
借地権	26,061	11,562
ソフトウェア	102,246	66,165
その他	16,643	5,638

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	144,951	83,366
投資その他の資産		
投資有価証券	2,088,232	2,376,464
出資金	24,017	22,016
関係会社出資金	268,900	770,000
長期前払費用	886	98,998
繰延税金資産	765,365	754,674
破産更生債権等	42,840	45,771
保険積立金	281,950	281,950
長期未収入金	—	1,004,883
その他	161,973	62,220
貸倒引当金	△50,411	△559,258
投資その他の資産合計	3,583,754	4,857,720
固定資産合計	9,680,623	10,435,151
繰延資産		
社債発行費	11,020	—
繰延資産合計	11,020	—
資産合計	23,517,584	21,076,965

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形	517,026	1,385,103
買掛金	1,979,940	1,863,248
短期借入金	3,750,000	1,980,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1※2※3 310,000	※1※2※3 437,450
リース債務	20,095	20,642
未払金	418,157	347,530
未払費用	66,074	84,054
未払法人税等	—	21,373
未払消費税等	12,190	14,103
前受金	500	—
預り金	15,104	13,459
賞与引当金	213,241	185,214
設備関係支払手形	77,708	17,562
その他	4,024	3,002
流動負債合計	7,584,064	6,372,746
固定負債		
社債	600,000	—
長期借入金	※6 1,413,000	※6 2,487,425
リース債務	138,606	117,964
退職給付引当金	1,533,947	1,415,020
長期未払金	191,696	139,810
長期預り金	1,782	1,782
固定負債合計	3,879,031	4,162,001
負債合計	11,463,096	10,534,747
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金		
資本準備金	1,696,397	1,696,397
資本剰余金合計	1,696,397	1,696,397
利益剰余金		
利益準備金	414,702	414,702
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	7,373	7,018
土地圧縮積立金	52,553	52,562
別途積立金	8,450,000	8,450,000
繰越利益剰余金	△403,500	△2,164,253
利益剰余金合計	8,521,129	6,760,029
自己株式	△288,853	△289,624
株主資本合計	12,096,073	10,334,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,195	208,016
繰延ヘッジ損益	△2,389	—
評価・換算差額等合計	△41,584	208,016
純資産合計	12,054,488	10,542,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債純資産合計	23,517,584	21,076,965

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
売上高				
製品売上高		17,565,124		15,069,882
不動産売上高		739,233		374,381
売上高合計		18,304,357		15,444,263
売上原価				
製品期首たな卸高		241,870		243,233
当期製品仕入高		1,939,728		1,511,077
当期製品製造原価		13,519,021		11,309,928
合計		15,700,621		13,064,239
製品期末たな卸高		243,233		216,903
製品売上原価		15,457,387		12,847,335
不動産売上原価		474,061		130,441
売上原価合計		15,931,449		12,977,777
売上総利益		2,372,908		2,466,486
販売費及び一般管理費				
運賃及び荷造費		1,083,635		1,025,154
役員報酬		238,099		168,120
給料及び手当		396,095		367,120
賞与引当金繰入額		46,529		38,366
退職給付費用		37,778		39,176
役員退職慰労引当金繰入額		8,834		—
福利厚生費		103,940		96,262
通信交通費		92,556		68,180
貸倒引当金繰入額		1,890		109
減価償却費		47,504		46,158
研究開発費	※1	41,719	※1	46,933
支払手数料		207,434		164,095
不動産販売手数料		7,629		3,090
事業税		14,675		14,486
その他		261,114		184,108
販売費及び一般管理費合計		2,589,437		2,261,362
営業利益又は営業損失(△)		△216,529		205,123
営業外収益				
受取利息		7,468		29,259
有価証券利息		4,783		2,183
受取配当金		58,169		33,873
受取賃貸料		16,894		15,904
助成金収入		12,023		6,780
その他		13,051		33,946
営業外収益合計		112,390		121,947
営業外費用				
支払利息		100,178		94,227
支払手数料		89,518		60,394
貸倒引当金繰入額		32,861		3,839
社債発行費償却		2,813		—
その他		58,485		20,713

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業外費用合計		283,858		179,173
経常利益又は経常損失(△)		△387,996		147,897
特別利益				
固定資産売却益		—	※2	23,721
補助金収入	※3	25,748	※3	22,185
特別利益合計		25,748		45,907
特別損失				
固定資産売却損	※4	23,943	※4	—
固定資産除却損	※5	50,847	※5	34,077
事業構造改善費用		—	※6	482,217
投資有価証券評価損		98,717		—
出資金評価損		86,200		—
関係会社株式評価損		9,700		—
減損損失		—	※7	25,208
たな卸資産評価損		5,758		—
貸倒引当金繰入額		—		1,546,191
その他		—		16,708
特別損失合計		275,168		2,104,405
税引前当期純損失(△)		△637,416		△1,910,600
法人税、住民税及び事業税		12,900		11,700
法人税等調整額		△11,800		△161,200
法人税等合計		1,100		△149,500
当期純損失(△)		△638,516		△1,761,100

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,167,399		2,167,399
当期末残高		2,167,399		2,167,399
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		1,696,397		1,696,397
当期末残高		1,696,397		1,696,397
資本剰余金合計				
前期末残高		1,696,397		1,696,397
当期末残高		1,696,397		1,696,397
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		414,702		414,702
当期末残高		414,702		414,702
その他利益剰余金				
土地圧縮積立金				
前期末残高		52,553		52,553
事業年度中の変動額				
土地圧縮積立金の積立		—		8
事業年度中の変動額合計		—		8
当期末残高		52,553		52,562
償却資産圧縮積立金				
前期末残高		7,753		7,373
事業年度中の変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩		△379		△355
事業年度中の変動額合計		△379		△355
当期末残高		7,373		7,018
別途積立金				
前期末残高		8,450,000		8,450,000
当期末残高		8,450,000		8,450,000
繰越利益剰余金				
前期末残高		416,647		△403,500
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△182,009		—
土地圧縮積立金の積立		—		△8
償却資産圧縮積立金の取崩		379		355
当期純損失(△)		△638,516		△1,761,100
事業年度中の変動額合計		△820,147		△1,760,753
当期末残高		△403,500		△2,164,253
利益剰余金合計				
前期末残高		9,341,656		8,521,129
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△182,009		—
当期純損失(△)		△638,516		△1,761,100
事業年度中の変動額合計		△820,526		△1,761,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	8,521,129	6,760,029
自己株式		
前期末残高	△259,324	△288,853
事業年度中の変動額		
自己株式の取得	△29,529	△770
事業年度中の変動額合計	△29,529	△770
当期末残高	△288,853	△289,624
株主資本合計		
前期末残高	12,946,128	12,096,073
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△182,009	—
当期純損失(△)	△638,516	△1,761,100
自己株式の取得	△29,529	△770
事業年度中の変動額合計	△850,055	△1,761,871
当期末残高	12,096,073	10,334,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296,379	△39,195
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△335,574	247,211
事業年度中の変動額合計	△335,574	247,211
当期末残高	△39,195	208,016
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,844	△2,389
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	455	2,389
事業年度中の変動額合計	455	2,389
当期末残高	△2,389	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	293,534	△41,584
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△335,119	249,601
事業年度中の変動額合計	△335,119	249,601
当期末残高	△41,584	208,016
純資産合計		
前期末残高	13,239,663	12,054,488
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△182,009	—
当期純損失(△)	△638,516	△1,761,100
自己株式の取得	△29,529	△770
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△335,119	249,601
事業年度中の変動額合計	△1,185,174	△1,512,270
当期末残高	12,054,488	10,542,218

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・半製品・原材料および仕掛品 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (3) 販売用不動産・仕掛不動産・未成工事支出金 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失は1,799千円及び税引前当期純損失は、7,558千円増加しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・半製品・原材料および仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左 (3) 販売用不動産・仕掛不動産・未成工事支出金 同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	<p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <p>建物 2年～40年 機械及び装置 2年～ 8年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費は、社債償却期間（5年）で定額償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生した期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準 第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 当該変更に伴う退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p>

	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。これにより、役員退職慰労金引当金残高を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については「長期未払金」として表示しております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 コミットメントライン契約 当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成20年6月27日金融機関1社と3億円のコミットメントライン契約、また平成18年12月28日取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約50億円の総額53億円の特定融資枠契約を締結しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額 5,300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末残高 1,750,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末未使用残高 3,550,000千円</p> <p>※2 コミット型シンジケーションローン契約 当社は、設備資金（新工場建設資金及び設備機械等購入資金）の資金調達として、平成17年9月30日金融機関2社とコミット型シンジケーション方式タームローン契約15億円の特定融資枠を締結しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額 1,500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末残高 1,083,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末未使用残高 －千円</p> <p>※3 担保資産 設備資金 1,083,000千円（長期借入金933,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 150,000千円）の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,462,626千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">943,553千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,406,179千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>5 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証書を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連盟和化工製品有限公司 当期 末残高</td> <td style="text-align: right;">221,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,957千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(16,676,000人民元)</p>	土地	1,462,626千円	建物	943,553千円	合計	2,406,179千円	大連盟和化工製品有限公司 当期 末残高	221,957千円	計	221,957千円	<p>※1 コミットメントライン契約 当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成21年6月26日金融機関1社と3億円のコミットメントライン契約、また平成21年9月30日取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約10億円の総額13億円の特定融資枠契約を締結しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額 1,300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末残高 480,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末未使用残高 820,000千円</p> <p>※2 コミット型シンジケーションローン契約 当社は、財務基盤強化やグローバル化実現の資金調達として、平成21年9月30日金融機関3社と、また平成22年3月26日金融機関3社とそれぞれコミット型シンジケーションローン契約17.5億円と13億円の特定融資枠を締結しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額 3,050,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末残高 2,924,875千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末未使用残高 －千円</p> <p>※3 担保資産 シンジケートローン資金 2,924,875千円（長期借入金2,487,425千円 一年以内返済予定の長期借入金437,450千円）の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,861,690千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,028,793千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,890,483千円</td> </tr> </table> <p>※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>5 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証書を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連盟和化工製品有限公司 当期 末残高</td> <td style="text-align: right;">225,763千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,763千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(16,748,000人民元)</p>	土地	1,861,690千円	建物	1,028,793千円	合計	2,890,483千円	大連盟和化工製品有限公司 当期 末残高	225,763千円	計	225,763千円
土地	1,462,626千円																				
建物	943,553千円																				
合計	2,406,179千円																				
大連盟和化工製品有限公司 当期 末残高	221,957千円																				
計	221,957千円																				
土地	1,861,690千円																				
建物	1,028,793千円																				
合計	2,890,483千円																				
大連盟和化工製品有限公司 当期 末残高	225,763千円																				
計	225,763千円																				

※6 財務制限条項

(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成17年9月30日、組成金額：1,500,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①各決算期末日の報告書等に記載される貸借対照表における資本合計を、当該決算期の直前の決算期末日の報告書等に記載される貸借対照表における資本合計と、平成17年3月決算期末日における報告書等に記載された貸借対照表の資本合計のいずれか高い金額の75%以上に維持すること。

②各本決算期末日の報告書等に記載される損益計算書における経常損益を、2期連続で負の値としないこと。

※6 財務制限条項

(1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成21年9月30日、組成金額：1,750,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、(i)平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は(ii)直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

②平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業利益を損失としないこと。

(2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約（契約日：平成21年9月30日、組成金額：1,000,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

②平成22年3月期末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

(3) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日：平成22年3月26日、組成金額：1,300,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、(i)平成21年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は(ii)直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

②平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、(i)平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される

	<p>純資産の部の合計金額、又は(ii)直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>③平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>④平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p>
--	---

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">82,550千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,550千円</td> </tr> </table>	一般管理費	82,550千円	合計	82,550千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">84,182千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,182千円</td> </tr> </table>	一般管理費	84,182千円	合計	84,182千円												
一般管理費	82,550千円																				
合計	82,550千円																				
一般管理費	84,182千円																				
合計	84,182千円																				
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旧群馬工場売却</td> <td style="text-align: right;">23,721千円</td> </tr> </table>	旧群馬工場売却	23,721千円																		
旧群馬工場売却	23,721千円																				
<p>※3 補助金収入の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">補助金名称</td> <td style="width: 40%;">御嵩町工場設置奨励金 雇用促進奨励金</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>対象事業所</td> <td>岐阜工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金金額</td> <td>25,748千円</td> <td></td> </tr> </table>	補助金名称	御嵩町工場設置奨励金 雇用促進奨励金		対象事業所	岐阜工場		補助金金額	25,748千円		<p>※3 補助金収入の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">補助金名称</td> <td style="width: 40%;">御嵩町工場設置奨励金 雇用促進奨励金</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>対象事業所</td> <td>岐阜工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金金額</td> <td>22,185千円</td> <td></td> </tr> </table>	補助金名称	御嵩町工場設置奨励金 雇用促進奨励金		対象事業所	岐阜工場		補助金金額	22,185千円			
補助金名称	御嵩町工場設置奨励金 雇用促進奨励金																				
対象事業所	岐阜工場																				
補助金金額	25,748千円																				
補助金名称	御嵩町工場設置奨励金 雇用促進奨励金																				
対象事業所	岐阜工場																				
補助金金額	22,185千円																				
<p>※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,943千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	23,943千円	<p>※4 _____</p>																		
機械及び装置	23,943千円																				
<p>※5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,746千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29,592千円</td> </tr> </table>	建物	301千円	構築物	32千円	機械及び装置	20,746千円	車両運搬具	175千円	工具器具及び備品	29,592千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,475千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,190千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,239千円</td> </tr> </table>	建物	3,475千円	構築物	108千円	機械及び装置	12,190千円	車両運搬具	64千円	工具器具及び備品	18,239千円
建物	301千円																				
構築物	32千円																				
機械及び装置	20,746千円																				
車両運搬具	175千円																				
工具器具及び備品	29,592千円																				
建物	3,475千円																				
構築物	108千円																				
機械及び装置	12,190千円																				
車両運搬具	64千円																				
工具器具及び備品	18,239千円																				
	<p>※6 事業構造改善費用の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">20,417千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の移設等にかかる費用</td> <td style="text-align: right;">105,162千円</td> </tr> <tr> <td>希望退職にかかる割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">198,825千円</td> </tr> <tr> <td>リファイナンスにかかる費用</td> <td style="text-align: right;">104,761千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">53,050千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	20,417千円	固定資産の移設等にかかる費用	105,162千円	希望退職にかかる割増退職金等	198,825千円	リファイナンスにかかる費用	104,761千円	関係会社整理損	53,050千円										
固定資産除却損	20,417千円																				
固定資産の移設等にかかる費用	105,162千円																				
希望退職にかかる割増退職金等	198,825千円																				
リファイナンスにかかる費用	104,761千円																				
関係会社整理損	53,050千円																				
	<p>※7 減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">373千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,273千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,589千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">14,498千円</td> </tr> </table>	建物	473千円	構築物	373千円	機械及び装置	5,273千円	工具器具及び備品	4,589千円	借地権	14,498千円										
建物	473千円																				
構築物	373千円																				
機械及び装置	5,273千円																				
工具器具及び備品	4,589千円																				
借地権	14,498千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	966	204	—	1,170
合計	966	204	—	1,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 196千株

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	1,170	6	—	1,176
合計	1,170	6	—	1,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、1株当たり情報、重要な後発事象に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 役員の異動

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成22年6月29日付予定）

○新任取締役候補

取締役常務執行役員 自動車部品営業部門 副担当	虫賀富士雄	(上席執行役員 海外事業部門 副担当 兼海外業務部統括部長)
----------------------------	-------	-----------------------------------

○昇任取締役候補

取締役副社長 自動車部品営業部門 統括	寺田 昭英	(取締役専務執行役員自動車部品営業部 門 担当)
------------------------	-------	-----------------------------

○退任予定取締役

該当事項はありません。

○新任監査役候補

該当事項はありません。

○退任予定監査役

該当事項はありません。

注：（ ）書は旧職務であります。